



日本共産党議員団
高口 講治 議員

市民生活の困難直視を

問 本市労働者の所得状況は厳しく、賃金水準は県内でも安価。消費税増税賛成の立場はやめるべきでは。

答 増税で消費が減退すると思うが、持続可能な社会保障制度の構築に必要。国民が等しく受容すべきものと考える。

国保の負担軽減を

問 国保世帯の保険料負担率は組合健保の1.7倍。市民の負担感をどう見ているか。

答 負担割合は大変高いが、軽減制度等の公費投入もある。

保護制度は憲法に保障された権利

一般質問・トピックス

問 社会保障の理念の実践のため、生活保護のしおりに「健康で文化的な最低限度の生活保障」と行政は記載すべき。

答 そのような形で、今般の改訂に盛り込みたい。

自衛官募集業務協力中止を

問 本人が知らないうちに住民基本台帳から個人情報提供されることは許されない。

個人情報保護条例の中止請求権の行使ができないか。

答 議論があるところと思う。



自由民主党議員団
中原 誠悟 議員

本市の災害対応力の強化

問 受援計画を検証する訓練の内容はどのようなものか。

答 まず、応援要請受け入れに関する手順の確認、応援機

関と共同で対応を検討する図上シミュレーション訓練、次に、課題への対応策を検討するグループワークを実施した。

問 職員が得た成果と課題は。

答 成果は、支援内容、準備やマニュアルが有効に機能したかの確認、職員が課題を感じ取ったことなど。課題は、受援シートの再検討や見直しが必要とわかったことなど。

三池港小型船だまりの整備

問 小型船だまりの整備の進

捗状況は。

答 世界遺産価値に配慮した整備方針について、関係機関と協議・検討を行っているが、方針の決定には至っていない。

問 漁業者への何らかの対応、手だても必要ではないか。

答 早期整備について、様々な機会を捉え、要望活動を行っている。引き続き、小型船だまりの整備が円滑に進められるよう地元関係者との調整を図るとともに、国及び県と連携し、取り組みを進めていきたい。

研修会で生きた政策を生み出す条件学ぶ

市議会では議員の監視能力や政策形成能力の向上を目的に議会研修会を行いました。

1月29日、森民夫氏（前新潟県長岡市長）を講師に招き「地域発の生きた政策～アオーレ長岡を中心として～」をテーマに開催しました。

森氏は長岡市長を18年間、全国市長会会長を4期8年間務め活躍。現在は、筑波大学・近畿大学の客員教授。

研修会では地域発の生きた政策を生み出すための条件として、地域の特性を生かすことや、国・県・市などの縦割り横割りの隙間を埋めること、行政と市民の協働を最大限に生かすことなど、長岡市で取り組まれた事例を踏まえながらお話いただきました。



地域に根差した政策では新潟中越地震後の災害復興で風土に適した中山間型復興住宅を開発したこと。縦割り、横割り政策の隙間を埋めた事例として、教員の資質や指導力向上を図る教員サポート錬成塾の実施。行政と市民の協働を最大限に生かす拠点として市役所とイベント空間が同居した施設「アオーレ長岡」の建設決断から完成までについてなどお聞きました。

今後の議員活動の中で生かしていきたいと思っています。